

2008年(第12次) 漁業センサス結果の概要(北海道)

1 漁業経営体

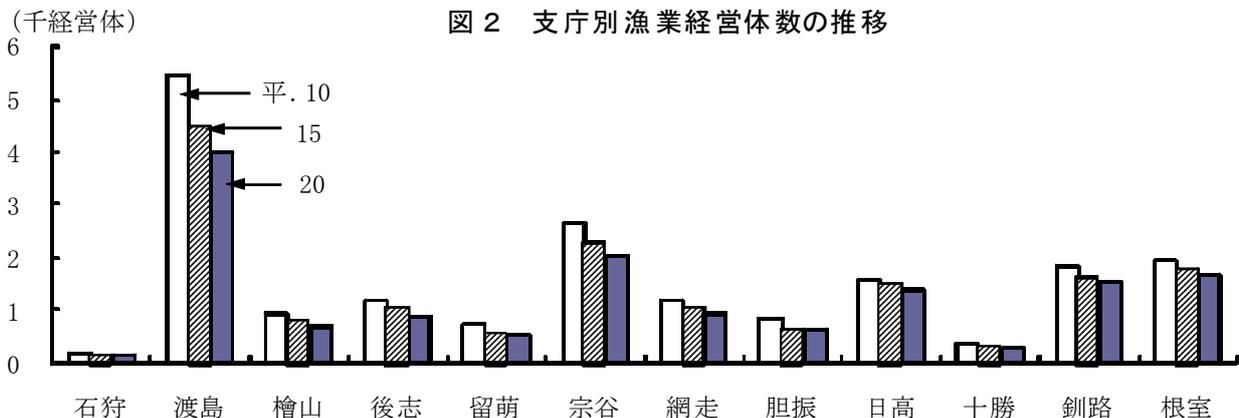
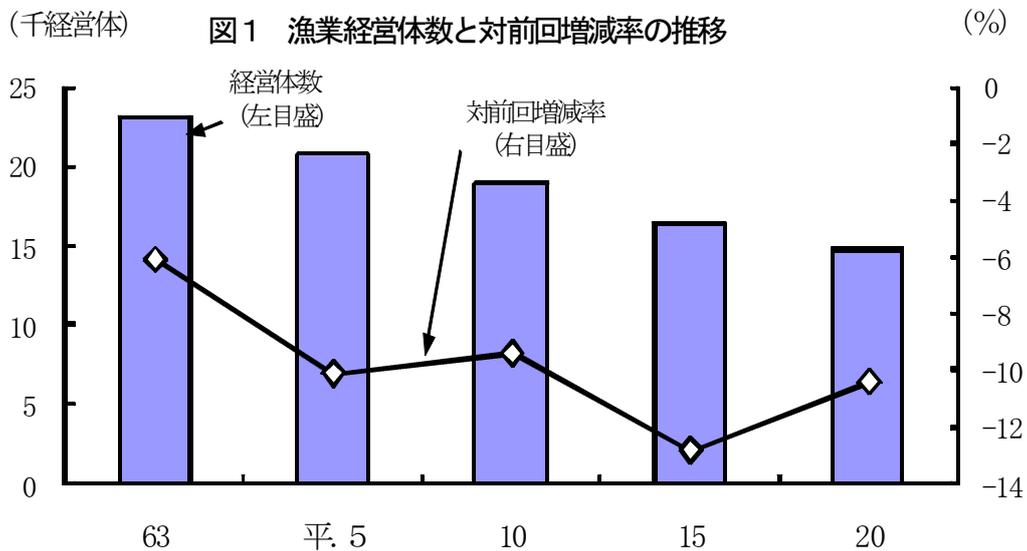
(1) 総経営体数

平成20年11月1日現在の北海道の漁業経営体数は14,780経営体で、前回(平成15年調査。以下同じ。)に比べ、1,720経営体(10.4%)減少した。

全国の漁業経営体数は115,196経営体で、前回に比べ17,221経営体(13.0%)減少している。

また、北海道の全国に占めるシェアは12.8%で、前回(12.5%)と比較すると0.3ポイント増加している。

支庁別にみると、すべての支庁で前回に比べて減少しているが、特に全道の漁業経営体数の27.1%を占める渡島支庁の減少数が464経営体と多く、全道の減少数の27.0%を占めている。



(2) 漁業層別経営体数

漁業経営体数を漁業層（主とする漁業種類と使用漁船の規模による区分）別にみると、沿岸漁業層（漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各経営体層）は前回に比べ1,660経営体（10.7%）の減、中小漁業層（動力船10～1,000トン未満の経営体層）は54経営体（5.8%）の減、大規模漁業層（動力船1,000トン以上の経営体層）は6経営体（85.7%）の減と、各層とも前回に比べ減少している。

沿岸漁業層の経営体数は、13,904経営体と全体の94.1%を占め、うち動力船10トン未満階層の減少数が908経営体と、沿岸漁業層の減少数の半数以上を占めている。

第1表 漁業層別経営体数

漁業層別	平. 10	15	20	構成比 (%)		対平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	18 927	16 500	14 780	100.0	100.0	△ 1 720	△ 10.4
沿岸漁業層	17 828	15 564	13 904	94.3	94.1	△ 1 660	△ 10.7
漁船非使用	240	273	280	1.7	1.9	7	2.6
無動力	26	29	13	0.2	0.1	△ 16	△ 55.2
動力1T未満	7 919	6 778	5 870	41.1	39.7	△ 908	△ 13.4
1～3	921	714	573	4.3	3.9	△ 141	△ 19.7
3～5	2 585	2 309	2 012	14.0	13.6	△ 297	△ 12.9
5～10T	1 457	1 374	1 293	8.3	8.7	△ 81	△ 5.9
大型・さけ定置網	603	509	660	3.1	4.5	151	29.7
小型定置網	1 052	878	687	5.3	4.6	△ 191	△ 21.8
地びき網	—	—	—	—	—	—	—
海面養殖	3 025	2 700	2 516	16.4	17.0	△ 184	△ 6.8
中小漁業層	1 087	929	875	5.6	5.9	△ 54	△ 5.8
動力10～20T	835	732	694	4.4	4.7	△ 38	△ 5.2
20～30	68	55	51	0.3	0.3	△ 4	△ 7.3
30～50	28	21	26	0.1	0.2	5	23.8
50～100	20	19	20	0.1	0.1	1	5.3
100～200	88	67	62	0.4	0.4	△ 5	△ 7.5
200～500	33	26	16	0.2	0.1	△ 10	△ 38.5
500～1000T	15	9	6	0.1	0.0	△ 3	△ 33.3
大規模漁業層	12	7	1	0.1	0.0	△ 6	△ 85.7
動力1000T以上	12	7	1	0.1	0.0	△ 6	△ 85.7

(注：動力1T未満には船外機付漁船を含んでいる。)

図3 漁業層別経営体数の構成割合

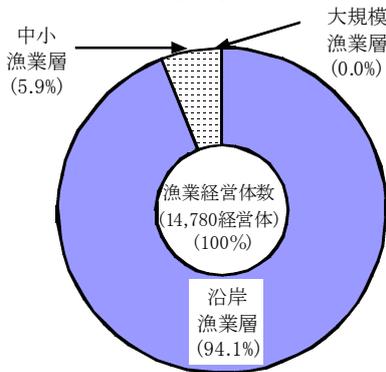
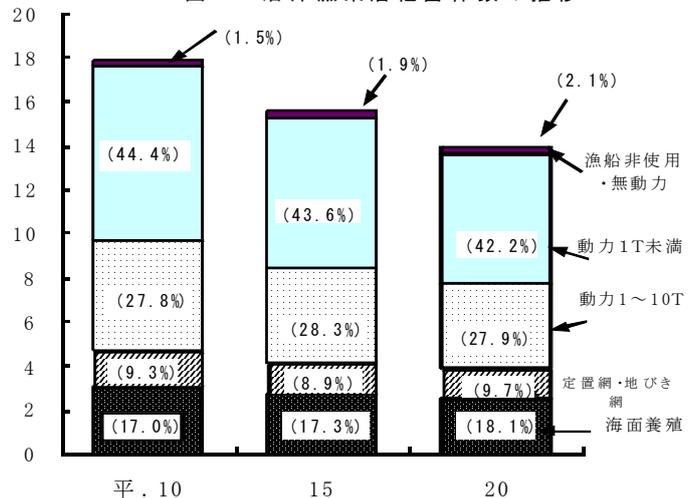


図4 沿岸漁業層経営体数の推移



(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別の経営体数の構成比をみると、採貝・採藻が4,386経営体と全体の29.7%を占めており、次いで、その他の網・潜水器・その他の漁業が2,844経営体で19.2%、以下、海面養殖が2,516経営体で17.0%、刺網が1,541経営体で10.4%、定置網が1,347経営体で9.1%、底びき網が1,023経営体で6.9%、釣が651経営体で4.4%となっている。

第2表 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体、%)

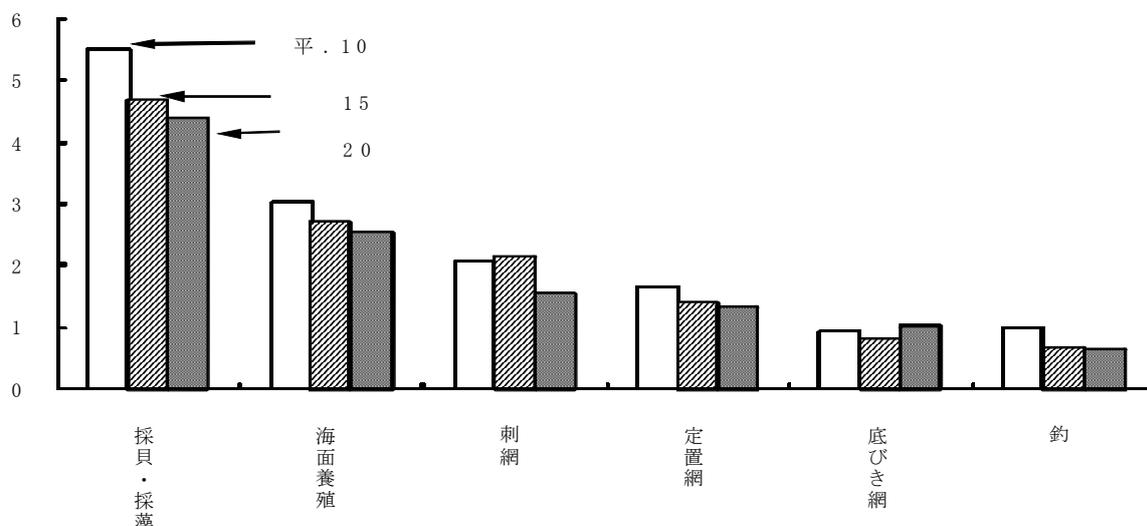
漁業種類別	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	18 927	16 500	14 780	100.0	100.0	△ 1 720	△ 10.4
底びき網	945	802	1 023	4.9	6.9	221	27.6
沖合底びき網	50	41	42	0.2	0.3	1	2.4
小型底びき網	883	758	979	4.6	6.6	221	29.2
刺網	2 068	2 145	1 541	13.0	10.4	△ 604	△ 28.2
さけ・ます流し網	96	49	44	0.3	0.3	△ 5	△ 10.2
その他の刺網	1 972	2 096	1 497	12.7	10.1	△ 599	△ 28.6
敷網	165	155	87	0.9	0.6	△ 68	△ 43.9
さんま棒受網	100	104	87	0.6	0.6	△ 17	△ 16.3
その他の敷網	65	51	...	0.3
定置網	1 655	1 387	1 347	8.4	9.1	△ 40	△ 2.9
大型・さけ定置網	603	509	660	3.1	4.5	151	29.7
小型定置網	1 052	878	687	5.3	4.6	△ 191	△ 21.8
はえ縄	540	473	375	2.9	2.5	△ 98	△ 20.7
釣	988	675	651	4.1	4.4	△ 24	△ 3.6
いか釣	657	459	410	2.8	2.8	△ 49	△ 10.7
その他の釣	331	216	241	1.3	1.6	25	11.6
採貝・採藻	5 507	4 665	4 386	28.3	29.7	△ 279	△ 6.0
採貝	455	325	...	2.0
採藻	5 052	4 340	...	26.3
その他の網・潜水器・ その他の漁業	3 981	3 494	2 844	21.2	19.2	△ 650	△ 18.6
海面養殖	3 025	2 700	2 516	16.4	17.0	△ 184	△ 6.8
ほたてがい養殖	1 697	1 440	1 383	8.7	9.4	△ 57	△ 4.0
その他の養殖	1 328	1 260	1 133	7.6	7.7	△ 127	△ 10.1

注 主な漁業種類について表示していることから、計と内訳は一致しない。
 その他の敷網は今回調査していない。
 採貝、採藻は今回から同一項目として調査している。

主とする漁業種類別経営体数の推移を主な漁業種類について見ると、前回に比べて、刺網は604経営体（28.2%）、海面養殖は184経営体（6.8%）減少するなど、底びき網が221経営体

(27.6%) 増加したのを除いて減少している。

図 5 主とする漁業種類別経営体数の推移
(千経営体)



(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体がその9割を占めているが、前回に比べ1,477経営体(9.9%)減少し、13,380経営体となった。

団体経営体は、前回に比べ243経営体(14.8%)減少し、1,400経営体となった。特に、共同経営が前回に比べ229経営体(19.6%)減少したのが目立っている。

第3表 経営組織別経営体数

(単位：経営体、%)

経営組織別	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	18 927	16 500	14 780	100.0	100.0	△ 1 720	△ 10.4
個人経営体数	17 032	14 857	13 380	90.0	90.5	△ 1 477	△ 9.9
団体経営体数	1 895	1 643	1 400	10.0	9.5	△ 243	△ 14.8
会社	444	424	415	2.5	2.8	△ 9	△ 2.1
漁業協同組合	45	38	30	0.2	0.2	△ 8	△ 21.1
漁業生産組合	13	12	15	0.1	0.1	3	25.0
共同経営	1 385	1 166	937	7.1	6.3	△ 229	△ 19.6
その他	8	3	3	0.0	0.0	0	0.0

(5) 個人漁業経営体

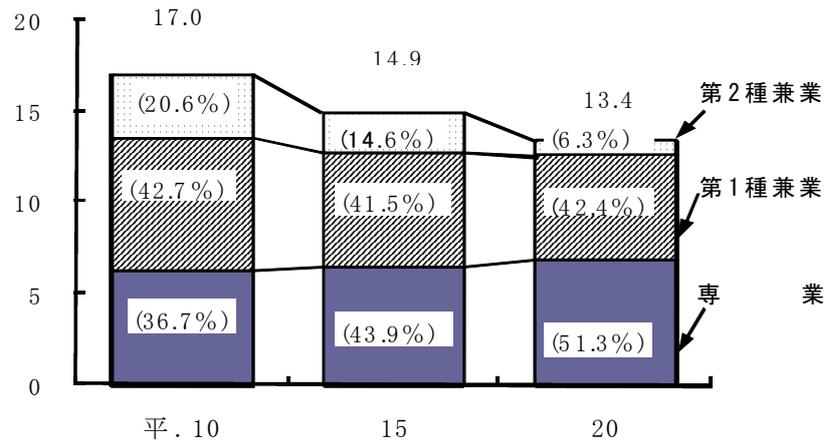
ア 専兼業別経営体数

総経営体数の9割を占める個人経営体について専兼業別にみると、専業は6,866経営体、兼業は6,514経営体であり、兼業が前回に比べ1,830経営体(21.9%)減少したが、専業が353経営体(5.4%)増加したため、専業の構成比は43.9%から51.3%に7.4ポイント上昇した。

他方、兼業のうち第2種兼業の減少幅が大きく、前回に比べ1,333経営体(61.4%)減少し、構成比も前回に比べ8.3ポイント低下して6.3%になった。

図6 個人専兼別経営体数

(千経営体)



区 分	平. 10	15	20
専 業	6,258	6,513	6,866
第1種兼業	7,274	6,173	5,676
第2種兼業	3,500	2,171	838

イ 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者(個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者)の性別にみると、男子の経営体は12,978経営体で、個人経営体全体の97.0%を占め、女子の経営体は374経営体で個人経営体全体の2.8%となっている。

また、性別・年齢別構成割合でみると、男子65歳以上の経営体は4,928経営体で、前回に比べ11.9%減少したが、年齢階層別に占める割合は36.8%となっている。

第4表 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別個人経営体数

(単位：経営体)

区 分	平. 15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
			平. 15	20	増減数	増減率 (%)
個人経営体数	14 857	13 380	100.0	100.0	△ 1 477	△ 9.9
海上作業従事世帯員がいる	14 814	13 352	99.7	99.8	△ 1 462	△ 9.9
男	14 476	12 978	97.4	97.0	△ 1 498	△ 10.3
15 ~ 29 歳	197	214	1.3	1.6	17	8.6
30 ~ 39 歳	949	783	6.4	5.9	△ 166	△ 17.5
40 ~ 49 歳	2 491	2 202	16.8	16.5	△ 289	△ 11.6
50 ~ 59 歳	3 532	3 434	23.8	25.7	△ 98	△ 2.8
60 ~ 64 歳	1 715	1 417	11.5	10.6	△ 298	△ 17.4
65 歳 以上	5 592	4 928	37.6	36.8	△ 664	△ 11.9
女	338	374	2.3	2.8	36	10.7
海上作業従事世帯員がない	43	28	0.3	0.2	△ 15	△ 34.9

ウ 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体のうち後継者のいる経営体は、3,919経営体で、前回に比べ16.8%増加し、全個人経営体に占める割合は29.3%となった。

後継者のいる個人経営体の割合を漁業層別にみると、沿岸漁業層は28.6%、中小漁業層は44.1%となっており、ともに前回に比べ増加している。

さらに、経営体数の多い沿岸漁業層を漁船漁業等と海面養殖業に区分してみると、漁船漁業等のうち後継者のいる個人経営体の割合は前回に比べ5.8ポイント増加し25.7%、海面養殖業では9.5ポイント増加し40.9%となった。

第5表 後継者の有無別個人経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	平. 15	うち、後継者あり		20	うち、後継者あり		後継者あり経営体 対 平. 15	
		経営体数	割合		経営体数	割合	増減数	増減率
個人経営体数	14 857	3 354	22.6	13 380	3 919	29.3	565	16.8
沿岸漁業層	14 250	3 132	22.0	12 784	3 656	28.6	524	16.7
漁船漁業等	11 655	2 317	19.9	10 359	2 663	25.7	346	14.9
海面養殖業	2 595	815	31.4	2 425	993	40.9	178	21.8
中小漁業層	607	222	36.6	596	263	44.1	41	18.5
大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-	-

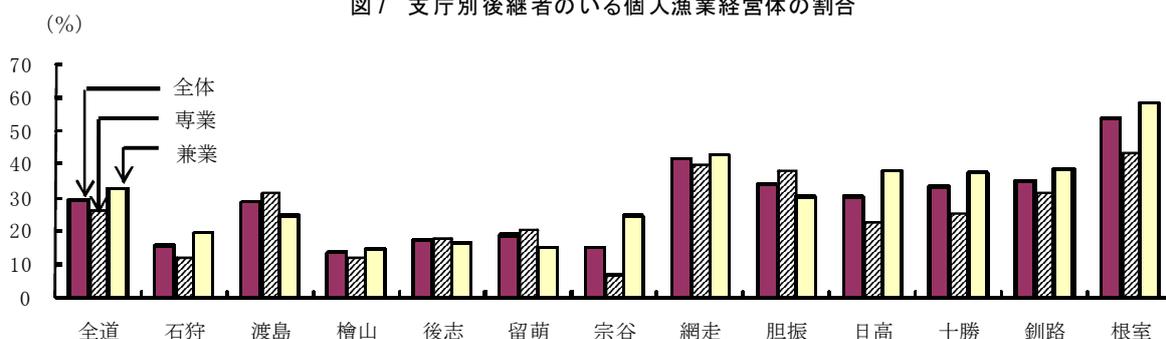
また、専兼業別にみると、専業では後継者のいる個人経営体の割合は25.7%となったのに対し、兼業では33.1%（第1種兼業では36.1%、第2種兼業では12.6%）となっている。

支庁別にみると、後継者のいる経営体の割合は、根室の53.9%が最も高く、次いで網走41.7%、釧路35.3%、胆振34.2%などオホーツク海、太平洋沿岸地域で高いが、石狩15.8%、留萌18.6%、檜山13.5%、後志17.0%、宗谷15.4%と日本海沿岸地域で低くなっている。

また、専業で後継者のいる経営体の割合が高いのは、根室43.1%、網走39.3%、胆振38.0%などとなっているが、宗谷6.5%、石狩11.7%、檜山11.9%、後志17.5%、留萌19.9%と日本海沿岸地域で低くなっている。

(参照「Ⅲ 総括統計表 9 専兼業別、自営漁業の後継者のいる個人経営体数」)

図7 支庁別後継者のいる個人漁業経営体の割合



漁業就業者数（漁業の海上作業に30日以上従事した人）は33,568人で、前回に比べ3,678人（12.3%）増加した。

自営漁業のみに従事した人を見てみると、16,302人で、前回に比べ2,450人（13.1%）減少した。漁業雇われは、17,266人であった。

男女別にみると、男子は28,862人（構成比86.0%）、女子は4,706人（同14.0%）であった。

第6表 漁業就業者数

（単位：人、%）

区 分	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
漁業就業者数	32 878	29 890	33 568	100.0	100.0	3 678	12.3
自営のみ	20 676	18 752	16 302	62.7	48.6	△ 2 450	△ 13.1
自営と雇われ	4 872	4 341	—	14.5	—	—	—
自営が主	2 647	2 447	—	8.2	—	—	—
雇われが主	2 225	1 894	—	6.3	—	—	—
雇われのみ	7 330	6 797	—	22.8	—	—	—
漁業雇われ	—	—	17 266	—	51.4	—	—
男	28 579	25 467	28 862	85.2	86.0	3 395	13.3
15～29歳	2 902	2 567	3 436	8.6	10.2	869	33.9
30～59歳	15 457	13 527	16 077	45.3	47.9	2 550	18.9
60～64歳	3 516	2 374	2 684	7.9	8.0	310	13.1
65歳以上	6 704	6 999	6 665	23.4	19.9	△ 334	△ 4.8
女	4 299	4 423	4 706	14.8	14.0	283	6.4

注1 漁業就業者について、「自営のみ」は時系列で比較できるが、「雇われ」は、調査体系の見直しにより、その調査対象範囲が前回調査と今回調査に相違があることから、単純に比較はできない（「漁業就業者数合計」、「男女別・年齢階層別」についても同様）。

注2 「漁業雇われ」は、非沿海市町村（海面に沿わない市町村）に居住する漁業雇われ者についても、今回から調査対象となっている。

3 漁 船

海面漁業経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は25,235隻で、前回に比べ3,062隻（10.8%）減少した。

漁船隻数を種類別にみると、前回に比べ無動力漁船が264隻（48.5%）減少し、船外機付漁船が2,148隻（11.4%）、動力漁船が650隻（7.3%）減少した。

動力漁船についてトン数規模別に前回と比べてみると、5トン未満と100トン以上の減少率が高い。

第7表 漁船種類、規模別漁船隻数

(単位：隻、%)

区 分	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
漁 船 隻 数	31 469	28 297	25 235	100.0	100.0	△ 3 062	△ 10.8
無 動 力 漁 船	451	544	280	1.9	1.1	△ 264	△ 48.5
船 外 機 付 漁 船	21 285	18 875	16 727	66.7	66.3	△ 2 148	△ 11.4
動 力 漁 船	9 733	8 878	8 228	31.4	32.6	△ 650	△ 7.3
5 T 未 満	5 520	4 812	4 226	17.0	16.7	△ 586	△ 12.2
5 ~ 10	2 497	2 465	2 366	8.7	9.4	△ 99	△ 4.0
10 ~ 20	1 448	1 412	1 497	5.0	5.9	85	6.0
20 ~ 100	37	33	41	0.1	0.2	8	24.2
100 ~ 200	160	118	91	0.4	0.4	△ 27	△ 22.9
200 T 以 上	71	38	7	0.1	0.0	△ 31	△ 81.6

4 漁業生産の基本構成

経営体数及び動力漁船隻数・トン数を漁業生産の基本構成として漁業層別の構成割合でみると、沿岸漁業層が経営体数で94.1%、動力漁船隻数で83.9%を占めている。

前回と比べると、各漁業層ともすべての項目で減少した。

第8表-1 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
計	18 927	16 500	14 780	100.0	100.0	△ 1 720	△ 10.4
沿 岸 漁 業 層	17 828	15 564	13 904	94.3	94.1	△ 1 660	△ 10.7
中 小 漁 業 層	1 087	929	875	5.6	5.9	△ 54	△ 5.8
大 規 模 漁 業 層	12	7	1	0.1	0.0	△ 6	△ 85.7

第8表-2 漁業層別動力漁船隻数

(単位：隻、%)

区 分	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
計	9 733	8 878	8 228	100.0	100.0	△ 650	△ 7.3
沿 岸 漁 業 層	8 229	7 479	6 906	84.2	83.9	△ 573	△ 7.7
中 小 漁 業 層	1 443	1 368	1 317	15.4	16.0	△ 51	△ 3.7
大 規 模 漁 業 層	61	31	5	0.4	0.1	△ 26	△ 83.9

第8表-3 漁業層別動力漁船トン数

(単位：千トン、%)

区 分	平. 10	15	20	構成比 (%)		対 平. 15	
				平. 15	20	増減数	増減率 (%)
計	116	97	78	100.0	100.0	△ 19	△ 19.6
沿 岸 漁 業 層	48	45	44	46.4	56.4	△ 1	△ 2.2
中 小 漁 業 層	48	40	32	41.2	41.0	△ 8	△ 20.0
大 規 模 漁 業 層	20	12	2	12.4	2.6	△ 10	△ 83.3